

令和5年6月21日

河合町議会議長 疋田俊文 殿

提出者 河合町議会議員 坂本博道

賛成者 河合町議会議員 馬場千恵子

賛成者 河合町議会議員 常盤繁範

賛成者 河合町議会議員 中山義英

賛成者 河合町議会議員 長谷川伸一

健康保険証廃止の見直しを求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第13条の規定に基づき提出いたします。

健康保険証廃止の見直しを求める意見書

健康保険証廃止を含むマイナンバー法等改定法が成立し、来年秋にはすべての健康保険組合の健康保険証が廃止されようとしています。健康保険証の廃止は、国民健康保険をはじめ、それぞれの保険者が全ての被保険者に健康保険証を交付する義務を、被保険者からの「申請主義」に転換するものです。

マイナンバーカードの普及率は、政府や自治体が努力しながらも現在約 70% あまりです。当河合町でも約 70% で、まだ 5 千人あまりがカードを取得していません。そして、マイナンバーカードをめぐるのは、登録内容、預金口座や健康保険証への紐づけなどでのミスが多く明らかになり、国民の中でも不安をひろげています。特に、健康保険証との紐づけでは全国で 7300 件余りのミスが報告され、厚労省では全国の健康保険組合等の登録データ点検を依頼している状況です。実際に、資格確認のトラブルで 10 割全額自己負担になったり、他人の個人情報紐づけで、投薬・治療情報の取り違えなど、いのちに係わる事例も発生しています。

わが国の皆保険制度は、いのちと健康を守る世界に誇る制度です。その橋渡しをするのが健康保険証です。保険証一枚あれば、全国どこでも公的医療サービスを受けることができます。マイナンバーカードの取得は現在も義務ではありません。その中で、カードの取得をひろげるために、皆保険制度を利用する形で健康保険証を廃止し、マイナンバーカードに代えることは、結果的に、保険料を払いながらも多くの無保険者をつくることになりかねません。カードを取得していない被保険者には、1 年更新の資格証を発行する予定となっていますが、これも申請主義であり、申請困難な方も多く予想されます。また、高齢者施設などでは、医療機関受診のため、認知症の方などの健康保険証を預かるケースも多くありますが、マイナンバーカードの保管は責任上困難という声もあがっています。

このような中で健康保険証を廃止すること、いのちと健康を守る皆保険制度を大きく崩すことになりかねません。また、マイナンバーカードを取得し利用する方にとっても、登録情報の点検、システムの再構築など、信頼を高める措置が必要です。

以上の理由で、来年秋からの健康保険証廃止については見直しをするべきであると要望します。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 5 年 6 月 2 1 日

奈良県北葛城郡河合町議会